

幸福実現 THE HAPPINESS REALIZATION NEWS NEWS

いのちを守り、
繁栄を実現する。



幸福実現党

公式HP hr-party.jp

2019年3月26日 Vol.10

次期統一地方選 公認候補予定者 102人に

幸福実現党の次期統一地方選に8人が追加公認され、公認候補予定者は計102人となりました。

追加公認候補予定者 8人

(2019年3月26日現在)

千葉県 木更津市 たてのりはる

佐倉市 なか幸四郎

青森県 八戸市 上條ゆきや

山梨県 都留市 佐藤たかえ

奈良県 生駒市 谷内くにこ

高知県 高知市 小松けんじ

福岡県 新宮町 はまだみゆき

熊本県 熊本市北区 福山マサコ



消費増税 STOP を訴え 各地の議会に陳情を提出

幸福実現党では、昨年以來、消費税の10%への増税を止めるべく、活動を続けています。全国で数多くの方から署名のご協力を賜っておりますことを感謝申し上げます。幸福実現党では、各地の公認地方議員が議会に意見書を提出したり、党員が陳情書を提出するなどの活動も進めています。

高知市議会に要望書を提出する、高知市の小松憲司地区代表(写真右)と、佐川町の宮崎知恵子町議。



各地方議員が
意見書を提出

各地の幸福実現党の公認地方議員が、意見書案を提出しています。これは、各地方議会が政府に対し「消費増税を中止すること」という趣旨の意見書を提出するよう、要請するものです。茨城県北茨城市の柴田キクエ市議、奈良県明日香村

【高知県本部】高知市の小松憲司地区代表は高知県佐川町の宮崎知恵子町議とともに、高知市議会あてに要望書を提出しました(写真右上)。
【沖縄県本部】沖縄県本部では、全市町村議会への陳情提出を目指して活動しています。名護市議会では、経済建設委員会幸福実現党が意見を表明しています。

のやなぎたに信子村議、岐阜県海津市の伊藤ひさえ市議らが、各議会にて意見書を提出しました。(関連記事裏面)
各地の党員が
議会にて要望書を提出

【「消費税10%への『増税中止』を求める署名」お知らせ】

幸福実現党が昨年より進めております、「消費税10%への『増税中止』を求める署名」の最終締め切りが4月20日(土)となります。

皆さまのお声を政府に届けてまいりますので、お誘い合わせの上、ご協力いただけますと幸いです。

送付先：幸福実現党本部

〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話 03-6441-0754

詳細・署名用紙は 幸福実現党公式サイトまで(こちらから→)



積量子党首 北陸を訪問 「中小企業の味方でありたい」



積量子党首は3月8日、10日にかけて、富山・石川・福井の北陸三県を訪問し、各地域での集会で、党の政策と支持を訴えました。また、複数の中小企業を訪問し、現場の実情を聞き取りました。経営者からは、「消費増税に加えて『働き方改革』による規制強化は、人手不足の増え、中小企業を応援して、本当に厳しい。休日

が増えすぎて、従業員はいつ来てくれるのか、という状態です。観光業以外の製造業などは上がったんです」との悲鳴を伺いました。地方の中小企業では女性やシニア層が多く働いています。皆様が生涯現役を実現するためにも、中小企業は重要な役割を担います。また高齢の経営者からは、「事業承継」も課題となっているとお悩みも伺いました。今後幸福実現党は相続税や贈与税の廃止、また法人税の減税などを訴え、中小企業を応援してまいります。



幸福実現党 公認議員の活動

全国22人の公認地方議員の活動を紹介します。

「台湾との国交回復」

要望書を提出

3月20日、内閣府に「台湾と国交回復し関係強化を求め、幸福実現党は、民主主義の台湾が、共産国家である中国とはまったく別の国家であることは疑う余地はない」との考えのもと、「日本は1972年に中国と国交回復する際にも、台湾と断交すべきではなかった」と考えています。

要望書では日本政府に対し、「日台関係基本法」の制定や日台FTAの締結、日台の安全保障の交流、また台湾の国家承認と国交回復、台湾の国連への加盟など国際社会への復帰を後押しすることを要望しています。



提出を行う積量子党首。

市職員提案型制度の改善と活用を みんなの知恵でまちづくりを



宮崎県えびの市の松窪ミツエ市議



市役所の入り口について「殺風景」「威圧感がある」などの市民の声を受け、松窪市議が「おもてなしプランター」(左写真)を市議会で提案。設置された。

宮崎県えびの市の松窪ミツエ市議は、「市職員の職員提案規定の内容を、業務改善から市の活性化、まちづくりなど行政施策に繋がるものに活用できないか」とかねてより提案していましたが、このたびの3月議会の一般質問で、規定が新しくなり「4月1日から施行する」との回答を得ました。

松窪市議は2018年3月の市議会一般質問で、この制度が1980年に施行されて以来、現在までに活用された記録がないとの報告を受けて、この制度が本格的に活用されるための推進策を提案していました。

「他の自治体では、『公用車に清掃物品を常備して、気づいたら清掃する』『市職員の消防団加入促進』『異動引き継ぎガイドブックの作成と配布』など、市の職員ならではの提案がなされているようです。

えびの市の規定は事務改善のみが対象で、手続きが煩雑でした。今後は事務作業の改善に加えてまちづくりなど行政施策に関することも対象となりました。提案内容が審査を通り、採用になると市長から表彰されます」(松窪市議)

今回の提案は「まちづくりへの意欲を持ち、公務員として誇りの持てる仕事を進めてほしい」という松窪市議の願いに裏付けられています。

「軌道に乗るまで時間を要するかもしれませんが、今後もこの取り組みを推進していきます」(松窪市議)

米軍基地関連の陳情への 反対意見を陳述



埼玉県三芳町の細田みつえ町議

3月の各地の地方議会では、米軍関係の陳情が提出されました。

埼玉県三芳町の細田みつえ町議は、「辺野古新基地建設に関し、政府に対し沖縄の民意を尊重し誠実な協議を沖縄県と行うことを求める意見書」を国に提出することを求める請願」への反対答弁

を行いました。

細田町議は、「基地が移転できなければ、普天間基地の危険性は取り除けない。また、日本の近隣には北朝鮮と中国がある。日本独自で守る力があればいいが、現時点では米軍がいなければ、沖縄の人たちを守れない」などと討論しました。

鳥取県岩美町のますいゆうこ町議は、「全国知事会の『米軍基地負担に関する提言』の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の



鳥取県岩美町 ますいゆうこ町議

見直しを国に求める意見書を提出することを求める陳情書」に反対意見を述べました。

ますい町議は、「中国共産党の機関紙では、『琉球は中国のもの』と表明している。台湾にも武力侵攻の危険がある中で米軍基地を追い出せば安全保障上危険になる」と発言しています。

いずれの請願・陳情も、反対多数で否決されています。

積量子党首が書籍を発売 立党10年の決意を

このたび積量子党首が、著書『未来をかけた戦い』『繁栄の国づくり』を発売します。いずれも、積量子党首の新聞連載「太陽の昇る国へ」(ラジサンケイビジネスアイ)、「いざ！幸福維新」(夕刊フジ)をテーマごとに取りまとめ、書き下ろしを加えたものです。

『未来をかけた戦い』は、「宗教政党が必要な理由」に正面から答えています。また、『繁栄の国づくり』では、幸福実現党の目指す未来の国家ビジョンを描いています。



3/20～
発売



4/2～
発売

幸福の科学出版刊
それぞれ1,000円(税込)